

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	災害対応活動検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は、大規模かつ広域的に被害等を発生させる首都直下地震及び、南海トラフ巨大地震の発生時におけるTEC-FORCEの活動計画並びに支援計画について、防災に関する情報を収集し関連計画と整合性を確認するとともに、関係する地方整備局等と意見交換を行い現計画の改訂することにより実効性を高めるものである。</p> <p>この他、伊豆大島などの離島での活動を想定したTEC-FORCE活動計画の検討や防災関連マニュアルの修正案を作成するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都直下地震及び南海トラフ巨大地震のTEC-FORCE活動計画並びに支援計画の検討・作成 ・ 離島におけるTEC-FORCE活動計画の検討・作成 ・ 防災関連マニュアルの修正案の検討 ・ 報告書作成
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成27年 8月 19日
契 約 業 者 名	(株)建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥19,969,200円(税込み)
予 定 価 格	¥19,969,200円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。</p> <p>株式会社建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区さいたま新都心2-1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成27年8月20日
履 行 期 間 (至)	平成28年2月29日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。